

中野区議議員 長沢和彦 区政ニュース

【発行日】2022年3月31日
【発 日】日本共産党中野区議会議員団
幹事長 長沢和彦



中野区の2022(令和4)年度予算が賛成多数で可決成立

党議員団を代表して、令和4年度中野区一般会計予算について賛成討論を行いました。本予算は、基本計画策定後、初めての予算編成により提案されました。1年前に制定した基本構想の実現に向けて、「誰一人取り残さない」という理念に基づく基本計画に則った予算であり、重点プロジェクトの推進を図ることからも賛成を表明しました。

- 賛成理由
1 「子育て先進区の実現」に向け、大きく踏み出す予算としたこと
- 賛成理由
2 「すべての人にとって安心して住み続けることができるまち」を目指し、量・質をともなった包括的な支援の展開、取組の推進を図ろうとしていること
- 賛成理由
3 脱炭素社会や災害対策に貢献した予算としたこと
- 賛成理由
4 平和・人権及び文化・芸術の推進に寄与し、区民要求に応えた予算としたこと

(討論要旨は P2～ →)

ジェンダー平等社会の実現を…………… P3

- 男女共同参画基本計画(第5次)の策定にかかわって
- 女性をめぐる諸問題

区有施設等の貸付について…………… P4

- 中野セントラルパークの賃借床について
- 中野駅新北口駅前エリア再開発権利床について



区有施設等の貸付について

現在、中野駅周辺での再開発が目白押しとなり、その中で区が保有する権利床及び賃借床について方針(案)等が示されました。区民財産である権利床等を安易に売却することは認め難いものです。同時に、区が保有するという事は、本来、収益をあげることだけに注力するのではなく、公益性や区民サービスに資するためでなくてはなりません。今後、公募提案型(プロポーザル)方式などにより民間事業者等に貸付けることにしていますが、区がその目的と効果をきちんとマネジメントできるよう、庁内組織の体制を整備することが欠かせないと考えます。昨年第4回定例会本会議一般質問で、以下の点を質しました。



中野セントラルパークの賃借床について

中野セントラルパークのサウス・イーストとも区が賃借している施設であり、現在まで中野区産業振興拠点「ICTCO(イクトコ)」として活用を図ってきたが、今年8月をもって退居する予定である。区の賃借料の出費は毎年発生するため空き施設としておくわけにはいかない。四季の森公園に隣接している好条件をいかした活用の検討をしてはどうか。

区: 中野セントラルパークの賃借床については、中野区産業振興推進機構の退居が予定されており、その後の活用の検討をおこなっている。

中野四季の都市は、オフィスワーカーや大学生に加え、ファミリー層の利用も多く、賃借床の活用にあたっては、立地条件や利用者の属性などを踏まえ、区民に親しまれる用途を考えていきたい。

中野駅新北口駅前エリア再開発権利床について

このエリアの権利床については、「民間事業者への貸付など行政サービスの財源確保を目的とした資産の有効活用を図る」としている。保有する資産は1万㎡以上になり、多額の賃借料が区の収入となることが見込まれる。いかなる区民施策に活用を図るのか、区民にわかるような仕組みが必要になる。

東京・日の出町ではショッピングモールの誘致を行い、2008年にオープンした。町民の理解を得るために、毎年度、事業者が支払う固定資産税や都市計画税を、「中学校修了までのこども1人につき月額1万円のクーポンを支給する」など、主に子育て支援に充てて活用している。

中野駅新北口駅前エリアの再開発による権利床の活用で得られた収入は、新たに子育て事業に資する特定目的基金を創設して活用を図るなど、検討すべきではないか。

区: 中野駅新北口駅前エリア再開発における権利床の活用方策の詳細は定まっていないが、貸付を行う場合には貸付料の収入が想定される。その貸付料収入をどのように管理するか、さらにどのように活用するか、課題を整理しているところであり、基金の活用も含め研究してまいりたい。

長沢和彦 区政ニュース 2022.03

- 【連絡先】長沢和彦(090-9381-4667)
nagasawa@lawmaker.jp
kazuhiko.n021@gmail.com
- 日本共産党中野区議会議員団 控室
TEL 03-3228-8873 / FAX 03-3389-8657
- 長沢和彦ホームページ
<http://nagasawa.lawmaker.jp/>
- 議員団公式サイト
<http://www.jcpnakanoku.net/>



四季の森公園

中野区の2022(令和4)年度 予算が賛成多数で可決成立

第1に「子育て先進区の実現」に向け 大きく踏み出す予算としたこと

子どもの権利に関する条例に基づき、子どもに係るすべての施策・事業が、子どもを権利主体として実施されることを期待する。子どもの貧困対策として学習支援事業や子ども食堂の運営支援を拡充。教育相談体制の充実と小中学校校割予算の増額に加えて、中野の100冊及び新書購入費を新たに計上。夏季休業中の学校図書室を開放しての見守りと読書活動等の実施を評価する。

4月より児童相談所が開設・運営となる。コロナ禍で子ども虐待に係る通報・相談が増加しているだけに、いっそうの虐待の未然防止と早期発見・早期対応を図ることを求める。

保育園の待機児童解消は、認可保育所整備により2022年度はほぼ解消に向かう見込みである。しかし、地域によっては待機児童が存在し、また、通年でみれば待機児童が発生することにもなり、今後も認可保育所整備については注視する必要がある。



児童館機能の拡充等として、乳幼児親子を対象とした日曜日の開放事業や、全館の遊具のリニューアルを行う。新規事業としてプレーパーク活動団体等支援が始まる。

第2に「すべての人にとって安心して 住み続けることができるまち」を目指し 量・質をともなった包括的な支援の展開、 取組の推進を図ろうとしていること

区は、2020年度に1万人を対象とした暮らしの状況と意識に関する調査を実施し、「支援が必要な人ほど支援が届いていない」など、実態と課題把握に努め、アウトリーチ活動に注力してきた。新しく作成された中野区地域包括ケア総合アクションプランでは対象を全世代に広げ、包括的な支援を図ることにしている。

新規事業として、ひきこもり支援事業を社会福祉協議会と協働し、包括的に支援する体制を構築する。すこやか福祉センター5か所目の整備の着手や、妊産婦への支援体制の充実も区民の願いに添うものである。

■新型コロナウイルス対策について取組を強化

オミクロン株による感染拡大が続くなか、ワクチン接種体制やPCR検査の確保、区内病院での感染症患者の病床確保、自宅療養者支援、及び在宅要介護者・在宅障害者の受入体制整備、並びに区内中小企業者等への資金調達支援など、引き続き取組を強化することは評価できる。

第3に脱炭素社会や災害対策に 貢献した予算としたこと

環境負荷の課題については、新たに高断熱窓・ドア助成事業を実施することで省エネ推進が期待できる。

木造住宅耐震化促進事業の対象範囲を区内全域に拡大。同時に、本事業は築40年超の木造住宅が対象であり、新基準の木造住宅への耐震診断及び耐震補強工事についても検討すべき時期に来ていると考える。

住宅確保が課題となっているもとの、セーフティネット専用住宅登録促進モデル事業を新規に実施。改修費の一部助成が民間賃貸住宅オーナーへのインセンティブとなり、住宅確保要配慮者の利用が望まれるが、しっかり検証・分析することを要望する。



■中野駅周辺のまちづくりについて

中野駅新北口駅前エリアの開発事業については、区民・議会の意見がきちんと反映されるよう事業者との協議に臨むこと。団町地域での組合施行による市街地再開発については、何より権利者の合意を大切に、区の前へのめり姿勢は改めるべき。

中野駅周辺の開発事業にあたっては、災害や環境への負荷についても検討を重ね、検討過程及び結果については情報を開示し、区民・議会と共有を図る必要がある。

また、西武新宿線連続立体交差事業については、複線シールドによる区内全線地下化の可能性を調査するよう要望する。

第4に平和・人権及び文化・芸術の 推進に寄与し、区民要求に応えた 予算としたこと

憲法擁護・非核都市宣言から40周年を迎える。ロシアのウクライナ侵略に対し、「戦争やめよ」と平和を切望する人々とともに、核兵器廃絶の願いと、周年に相応しい事業の実施を期待する。

人権及び多様性を尊重するまちづくり条例や多文化共生推進に係る方針が制定・策定されるとともに、文化芸術振興に係る基本方針の策定、及び国の名勝指定となった哲学堂公園の保存活用計画が策定へ。区民の関心の高い旧中野刑務所正門の修復・移築については、保存活用計画に基づき動き出すことも重要である。

子育て世帯から要望されていた公園改修については、公園整備計画に基づき、前年度に比して4倍強の予算額となっている。

区民と区内団体から強く要望されていた公契約条例は、この間、事業者へのアンケート実施や学習会の開催など、制度の理解促進と疑問解消等を図ってきたことは大切であり、歓迎する。



旧中野刑務所正門「平和の門」

指摘すべき点について触れる

当初予算では一般会計の財政規模が区政史上最大となった。一番の要因は、特別区民税と特別区交付金が、当初の見込よりも上振れ・好調になったことによる。特別区民税で言えば、年収200万円未満と700万円以上の区民が増加、200万円から700万円未満の区民は減少。貧富の格差が拡大している恐れがある。国や都の事業にかかわる給付金を受け取った人の税や保険料が上昇し、都営住宅の退去勧告を受けた区民もいる。納税義務者数の増加が転入者だけでなく、どのような理由でどういった影響を受けるのかを分析することが必要である。



特別区交付金は初めて400億円を超えるものとなった。特別区交付金が前年度に比して23.9%も増えたのは、前年度に当初予算額を厳しく見過ぎたことによる。予算編成方針とそれに基づく事業計画が、「財政は厳しかろう」と、2021年度と同様の想定のもとで進められた。結果、歳出では、年度当初から財政調整基金積立金に約115億円もの積み増しを行うことになった。一方、基本計画では予定していなかった社会福祉施設整備基金に6億円余を積立て、今後の児童館や区立保育園の改修に充てることは了とする。さらに歳出で言えば、長引くコロナ禍においては、区民の暮らしや生業、コミュニティを支える総合的な対策が求められた。何よりコロナ禍での区民生活と医療・介護・保育・教育など感染症拡大の影響をまともに受けている施設・分野への思い切った財政出動が欠かせなかったと考える。

■区民へのサービス削減と負担増は行わない

なお、2022年度についても区民サービス削減や新たな区民負担増を行わずに予算を編成・提案したことは重要である。酒井区長が、4年にわたって「区民に極力影響を及ぼさない」とし、予算を編成・提案してきたことは高く評価する。



ジェンダー平等社会の実現を

男女共同参画基本計画(第5次)の 策定にかかわって

2022年度は、男女共同参画基本計画(第4次)の見直し年度となる。

一昨年の12月に、国が「第5次男女共同参画基本計画」を策定した。この「第5次計画」の基本的な方針では、日本国憲法の個人の尊重と法の下での平等、女性に対する暴力の根絶、男性中心型労働慣行の脱却などの文言が加わり、新型コロナウイルス感染症拡大のとりくみについては新たな項目が起こされた。緊急避妊薬を処方箋なしで薬局販売することの検討、就活中の学生に対するセクハラの実態調査など、若い世代の強い要望が盛り込まれたことは前進である。

一方、ジェンダー平等度121位という国際的な遅れを底上げする抜本策が示されないばかりか、「指導的地位を占める女性の割合を2020年までに30%に」の目標は未達成のまま実現時期を先延ばし、「選択的夫婦別姓」の文言が削られるなど大幅に後退もした。

中野区での「第5次基本計画」策定にあたっては、ジェンダー平等の視点から法改正や社会と世論の動向などについて触れる必要があると考える。

区： 第5次となる計画の策定にあたっては、現在記載している指標などの検証を行うほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたひとり親などの女性を取り巻く課題が深刻化し、配偶者等からの暴力が増すなど、ジェンダー平等となっていない実態や、国や東京都の動きなども踏まえて見直しを行っていききたい。

女性をめぐる諸問題

今般の新型コロナウイルス感染症拡大で浮き彫りとなった女性をめぐる労働の実態と条件・環境の改善などは、「第5次計画」にしっかり位置づけて、取り組みの方向性を示すとともに、施策・事業についても検討することが求められる。

また、性暴力などについても把握に努め、その解消に向けた方針や取組について研究していくことが必要ではないか。さらに、女性相談の窓口については、独立したものとして設置し、相談事業の充実とともにアクセスしやすい環境についても整備する必要があると考える。

区： 女性の労働条件の改善等については、第5次の中野区男女共同参画基本計画で目指すべき方向等を示したい。性暴力被害に対する取組は、相談事例等からの研究を行うほか、窓口相談等については、中野区人権と多様性を尊重するまちづくり条例でも、機能の充実を図っていくこととしており、女性をめぐる諸課題についても、相談しやすい環境を整えるための対策を検討していく。

